

平成30年度

習志野市の財務報告書

【概要版】



習志野市公会計推進キャラクター
「バランスシート博士」

公会計が
自治体を
変える！

第1章 習志野市の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第2章 平成30年度 普通会計決算について・・・・・・・・・・・・・2～11

普通会計とは、地方財政の分析などに利用するため、
総務省の定める基準によってまとめたもので、本市では、ほぼ一般会計と同じです。

第3章 平成30年度 地方公会計制度に基づく財務書類・・・12～18

地方公会計制度とは、企業会計的な手法を取り入れた新たな会計制度で、
本市の財務書類は、総務省より示された「統一的な基準」によるものです。

第4章 バランスシート探検隊 ～公共施設再生～・・・・・・・19～26



習志野市 会計課
令和2年3月発行

第1章 習志野市の概要

1) 習志野市の沿革

本市は、千葉県北西部、東京湾に面した位置に所在し、周囲は千葉市、船橋市、八千代市に隣接しています。

昭和29年8月1日に人口3万人、約18km²でスタートした本市は、現在までに人口は約17万人となり、また、面積は埋め立て等により約3km²拡大しました。まちづくりの基本理念として「文教住宅都市憲章」を昭和45年に制定し、住居地域が充実した文教住宅都市として歩み続けております。

西部地区には、ラムサール条約に登録されている谷津干潟がある他、近年では、JR津田沼駅南口から徒歩5分ほどの農地（約35ヘクタール）を住宅地に転換させ、「奏の杜」として土地区画整理を行ったことにより、大型商業施設や集合住宅、戸建住宅、公園などが整備されました。

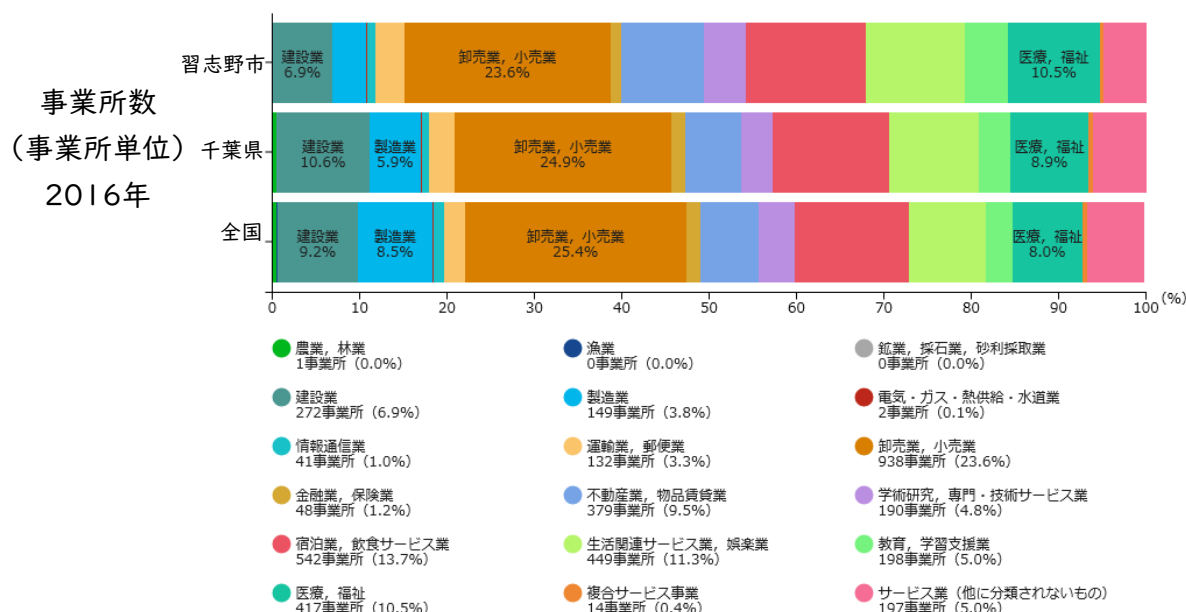
主要交通である鉄道が市内中心部を横断し、5路線7駅が設置され、市内どの地域からも約2kmで駅へ行くことができ、鉄道へのアクセスは大変優れています。

平成29年5月には、行政・防災の拠点となる新庁舎が完成しました。習志野市の新たなシンボルとして、より一層、質の高い市民サービスの提供を実現できるように努めてまいります。

平成31年3月31日現在のデータ	
住民基本台帳人口	173,362人 県内で9番目に多い
面積	20.97km ² 県内で4番目に小さい
人口密度	8,267人/km ² 県内で3番目に高い



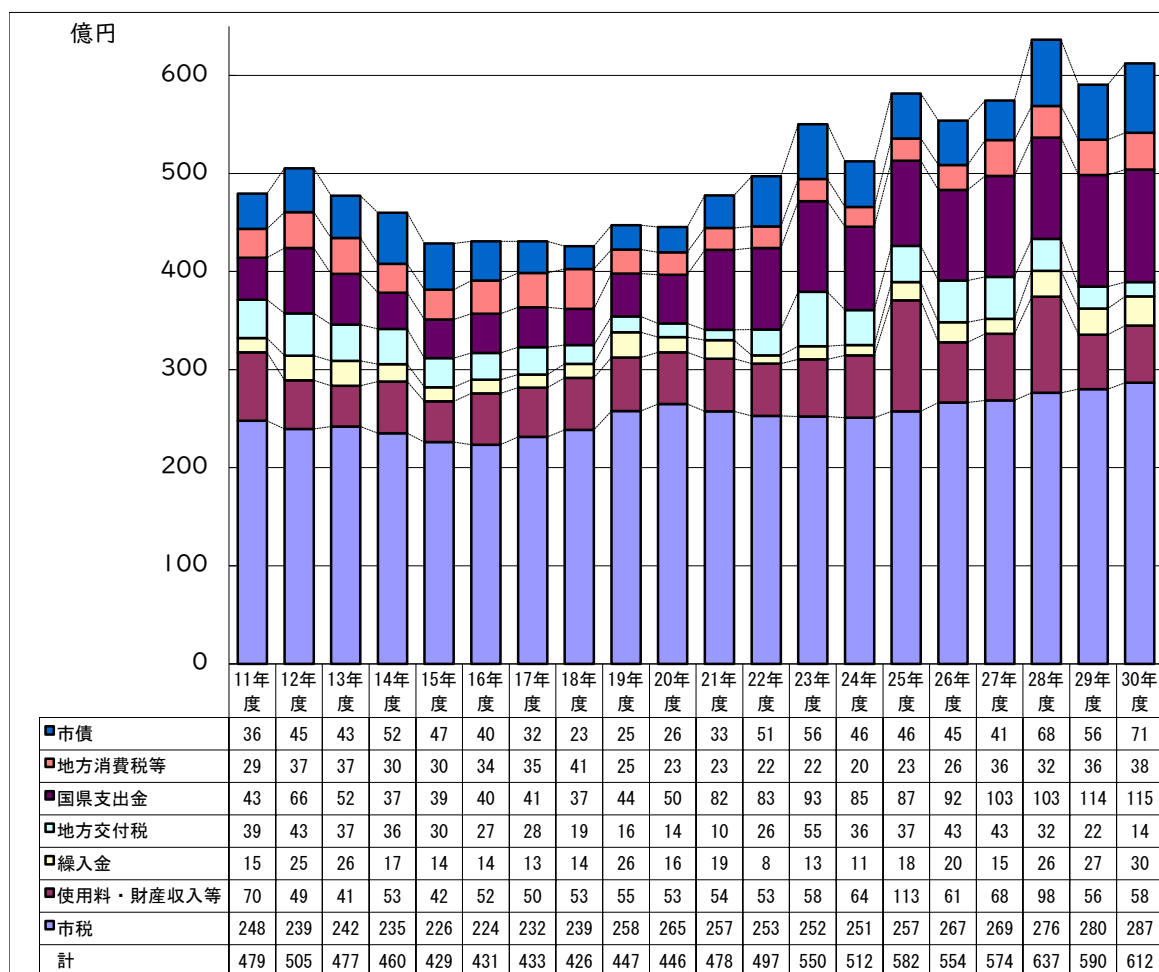
2) 習志野市の産業構造 (出典: RESAS 地域経済分析システム)



第2章 平成30年度普通会計決算について

※表中の金額は表示単位未満四捨五入のため、小計及び合計が異なる場合があります。

Ⅰ 過去20年間の歳入決算推移



市税は平成20年秋の世界的経済情勢の悪化により、平成21年度から減少傾向に転じ、平成25年度からは再び増加に転じました。平成30年度は景気回復及び転入による居住者増加に伴う納税義務者数増加などによる市民税の増、評価替えに伴う地価の上昇や既存事業者による償却資産の設備投資の増加による固定資産税の増などにより、平成29年度と比較して約6億7千万円の増額となりました。

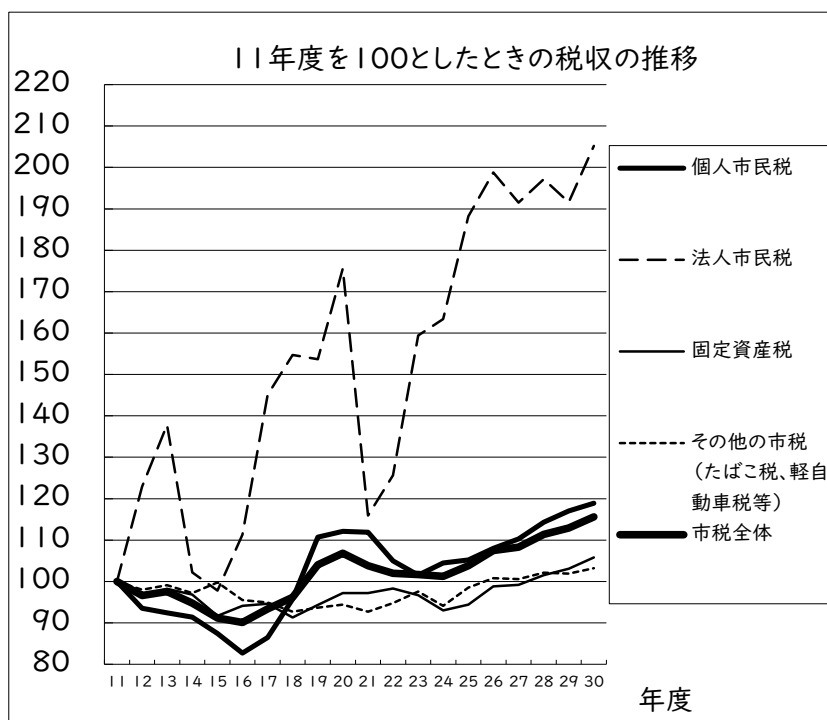
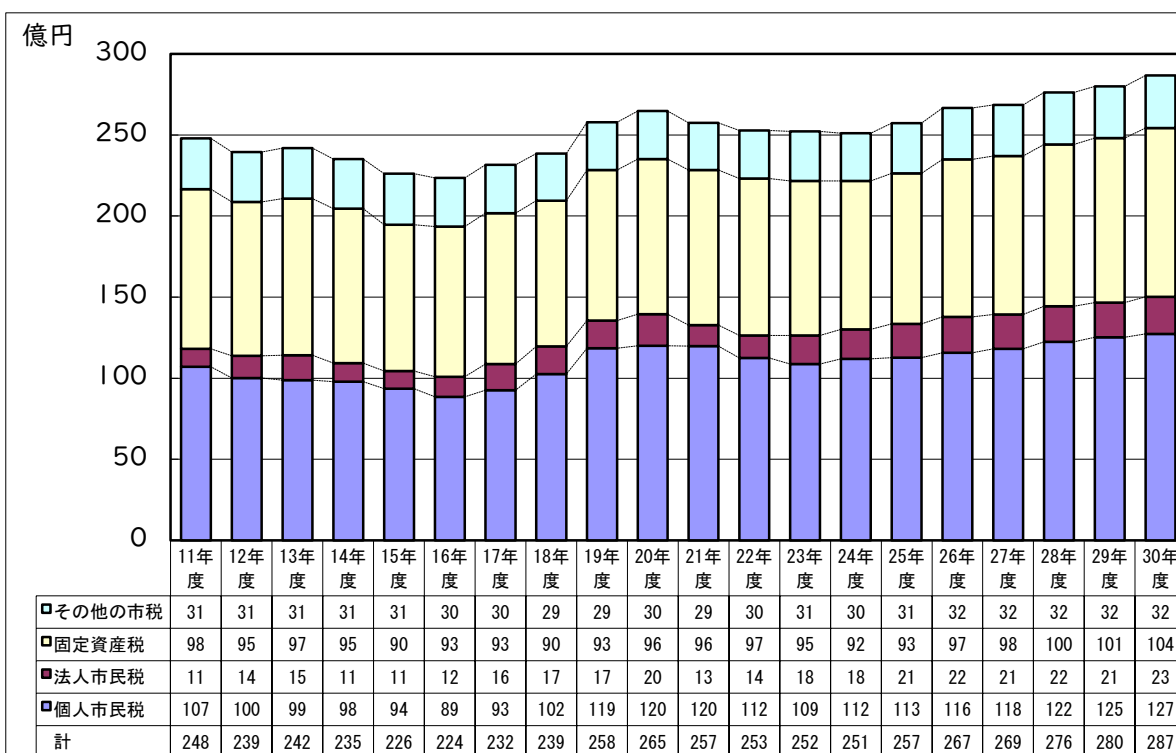
地方消費税等が平成27年度に大幅に増加したのは、消費税の税率改定影響額が通年ベースで収入されたことにより、地方消費税交付金が増加したことによるものです。

国県支出金が平成27年度に増加したのは、地域における消費喚起等を目的とした地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が設けられたことなどにより増加しました。平成29年度は待機児童対策に係る保育所等整備交付金や臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金などにより増加しました。平成30年度は給食センター建替事業交付金や千葉県認定こども園施設整備交付金事業費補助金などにより増加しました。

地方交付税は平成23年度に震災復興特別交付税が創設され、大幅に増加しましたが、平成30年度は新庁舎建設工事や災害復旧事業の終息に伴い、震災復興特別交付税は減となりました。また近年は、市税収入が増加しているため、基準財政需要額に対する財源不足額が減少し、その結果、普通交付税も減少傾向になっています。

使用料・財産収入等が平成25年度、平成28年度に大幅に増加したのは、それぞれ仲よし幼稚園跡地、第二斎場用地の売却による不動産売却収入の増によるものです。

2 過去20年間の市税収入の推移（項目別）



個人市民税は、リーマンショックなど経済情勢が変化する中、平成21年度から減少に転じていましたが、平成24年度からは年少扶養控除の廃止等の影響もあり、増加となっています。また、平成30年度は秦の杜地区の居住者増加に伴う納税義務者数増等により、増加となっています。

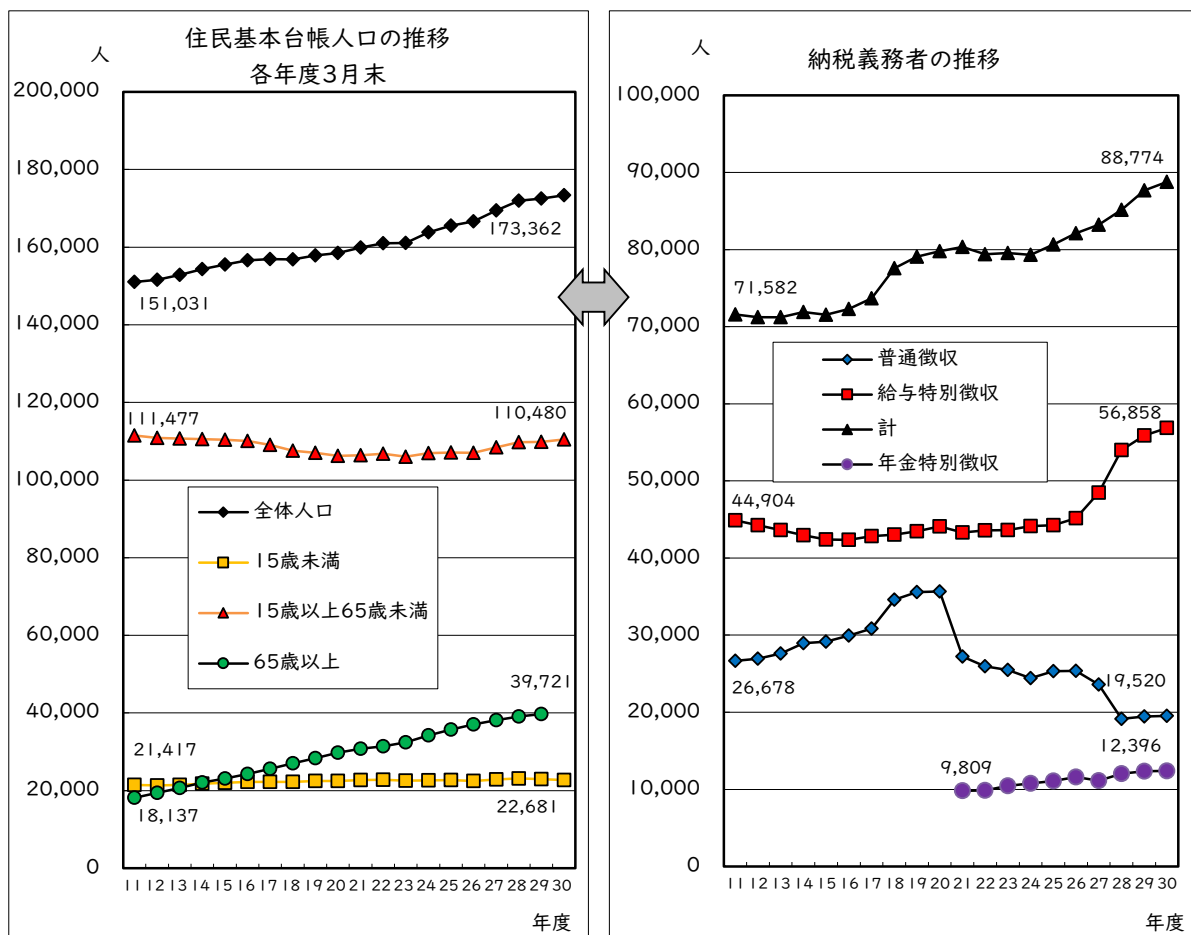
法人市民税は、企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅が大きく現れる税目です。平成30年度は、主要法人の増収により前年度に比べ、7.1%、約1億5千万円の増加となりました。

市税収入は収入の根幹を占めるものです。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。

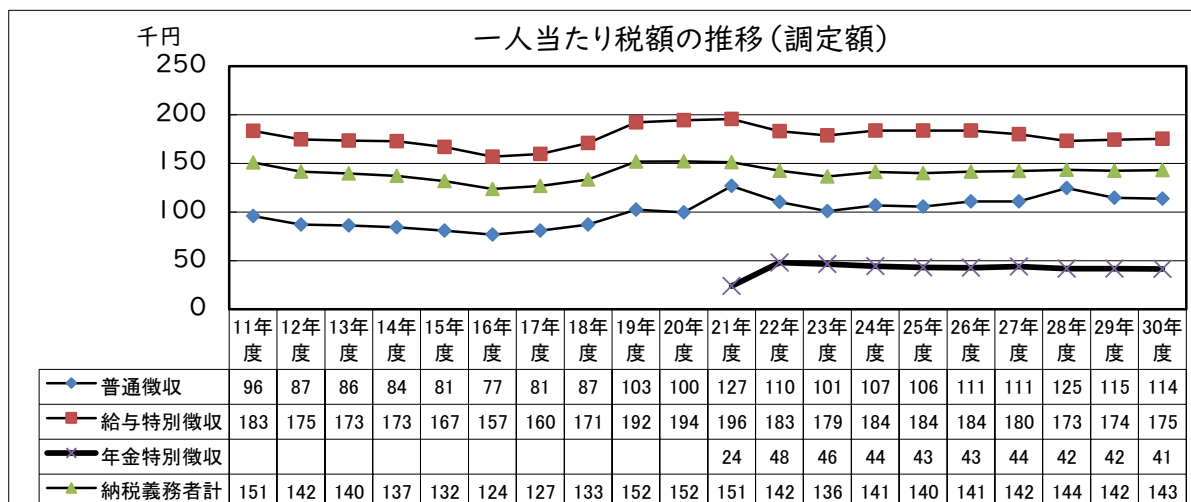
（自主財源比率 H28年度 63.1% → H29年度 61.4% → H30年度 61.2%）

平成20年度より市税のコンビニ収納やマルチペイメントを導入し、市税を納めていただきやすい環境づくりを進めています。さらに、平成22年度に「納税コールセンター」を設置し、また平成25年度からは債権管理課を創設し、徴収対策の強化を図っています。

3 過去20年間の市民税収入の推移（納税義務者）

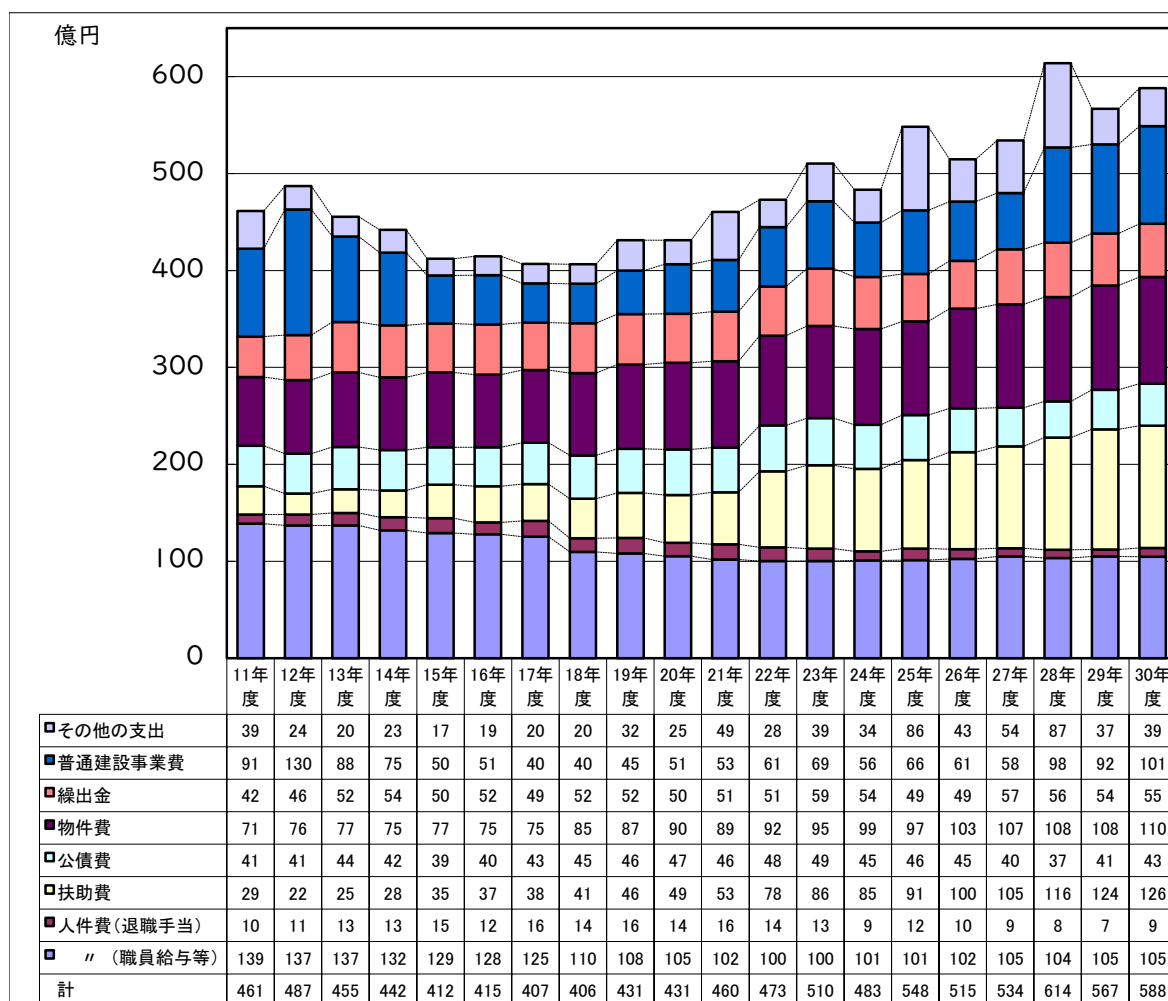


人口の推移では、全体人口は現在においても増加傾向となっていますが、そのうち、15歳以上65歳未満のいわゆる生産年齢人口は若干の増加となっており、65歳以上の老年人口はこの10年間で大幅な増加となっています。あわせて右側の納税義務者を見ると、給与所得者等の特別徴収者は増加となっています。年金特別徴収者は制度が開始した平成21年度から増加傾向にあります。



一人当たりの税額は、30年度は普通徴収及び年金特別徴収は減少し、給与特別徴収は増加しています。今後の高齢化の進展においては、税収の状況に大きな影響を与えることが想定されます。

4 過去20年間の歳出決算推移



人件費(退職手当と職員給与等の合計)は、ほぼ横ばいの推移となっています。

扶助費は年々増加しています。平成30年度は、待機児童対策により民間認可保育所等が増加したことから民間認可保育所運営費助成事業、小規模保育事業運営費助成事業などが増加しました。また障がい者支援として障害者総合支援法に基づく給付事業、児童福祉法に基づく給付事業が利用者数の増により増加しました。

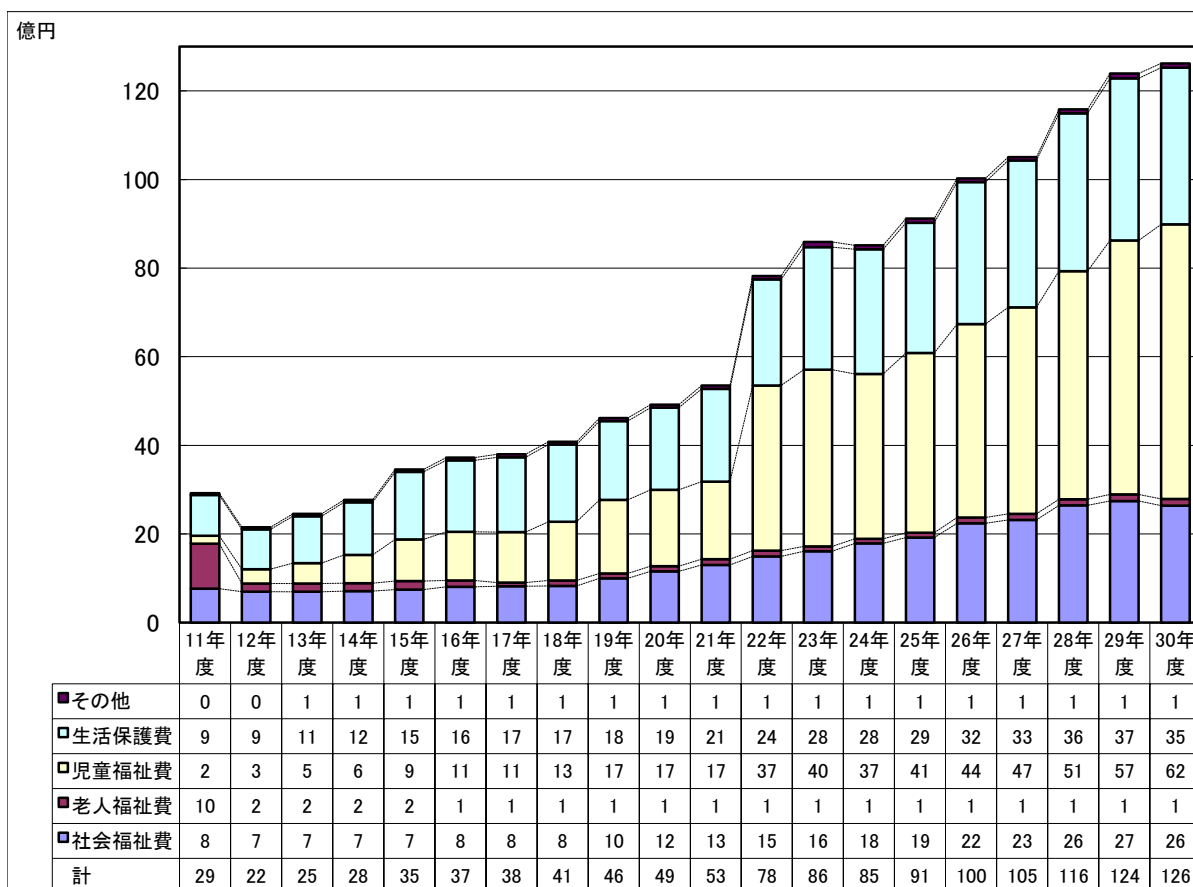
物件費は業務の外部化、民間委託化による委託料の増などにより年々増加しています。平成30年度は、新給食センターの開業準備に係る委託業務などにより増加となりました。

普通建設事業はその年に行う工事等によって大きな増減がありますが、近年、公共施設再生の取組により増加傾向にあります。平成30年度は、新庁舎建設工事が完了した一方、給食センター建替事業、大久保地区公共施設再生事業、(仮称)大久保こども園整備事業などにより全体としては増加となりました。

その他の支出も年度によって増減が大きくなっています。

平成21年度は定額給付金の取組によるもの、平成25年度、平成28年度はそれぞれ仲よし幼稚園跡地、第二斎場用地の売却による不動産売払収入を公共施設等再生整備基金等に積み立てた特殊要因により増加しています。

5 過去20年間の扶助費の推移



義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。

生活保護費は年々増加していましたが、平成30年度は被保護者数の減により減少に転じました。児童福祉費は平成22年度に子ども手当の創設により大幅に増加しました。また近年、待機児童対策として受け皿となる施設の整備を進めているため、民間認可保育所等への運営費助成が大幅に増加しています。社会福祉費も国の経済対策による臨時福祉給付金等の給付や障害者総合支援法に基づく給付事業の増加などにより増加傾向が続いています。

増加要因の主なものは、

児童福祉費	平成30年度	平成29年度	伸び	(単位:百万円)
民間認可保育所運営費助成事業	1,297	1,023	274	
小規模保育事業運営費助成事業	286	172	113	
幼保連携型認定こども園運営費助成事業	239	197	42	
対象となる施設の増によるものです。				

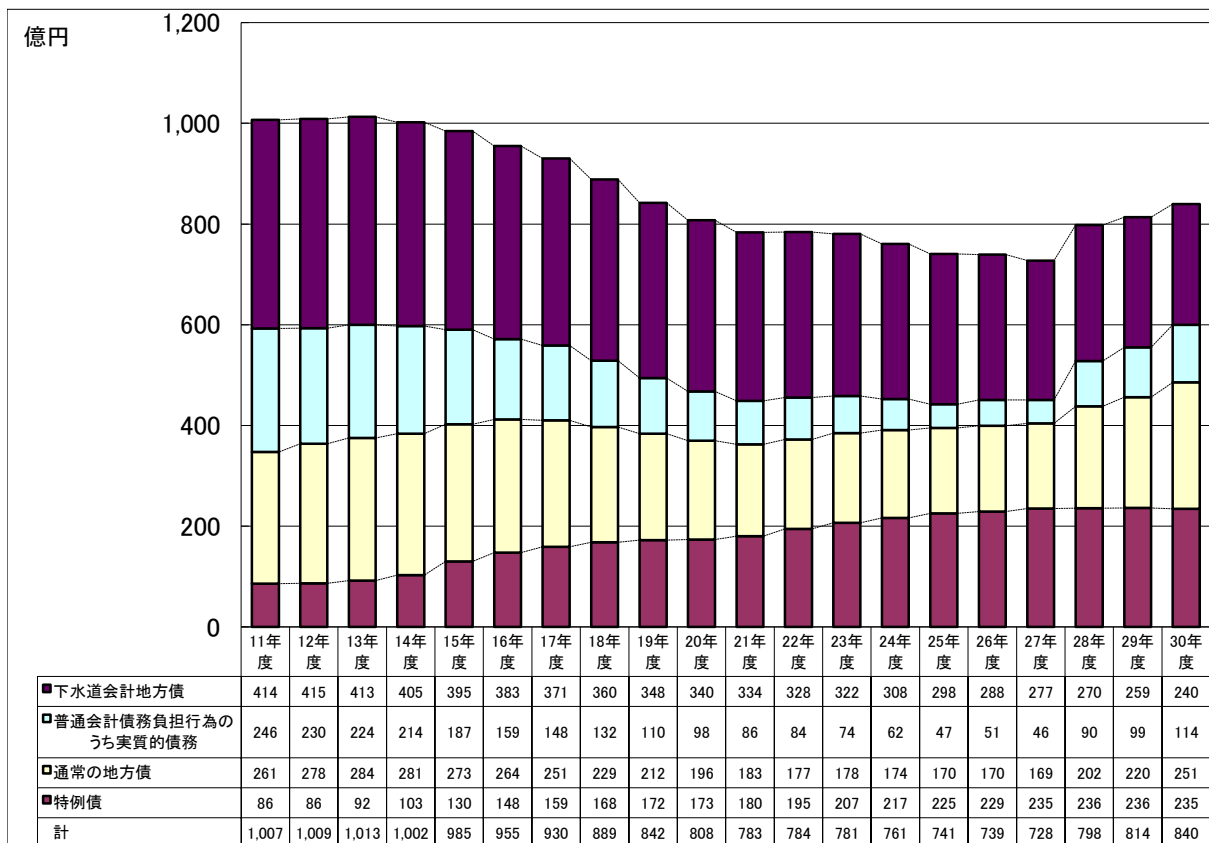
社会福祉費	平成30年度	平成29年度	伸び	(単位:百万円)
障害者総合支援法に基づく給付事業	2,008	1,834	174	
利用者数の増によるものです。				

減少要因の主なものは、

生活保護費	平成30年度	平成29年度	伸び	(単位:百万円)
生活保護費	3,539	3,664	▲125	
被保護者数の減による影響が考えられます。				

社会福祉費	平成30年度	平成29年度	伸び	(単位:百万円)
臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業	0	278	▲278	
給付金事業の終了によるものです。				

6 実質的債務残高の推移



◇30年度末 用途別債務残高の内訳

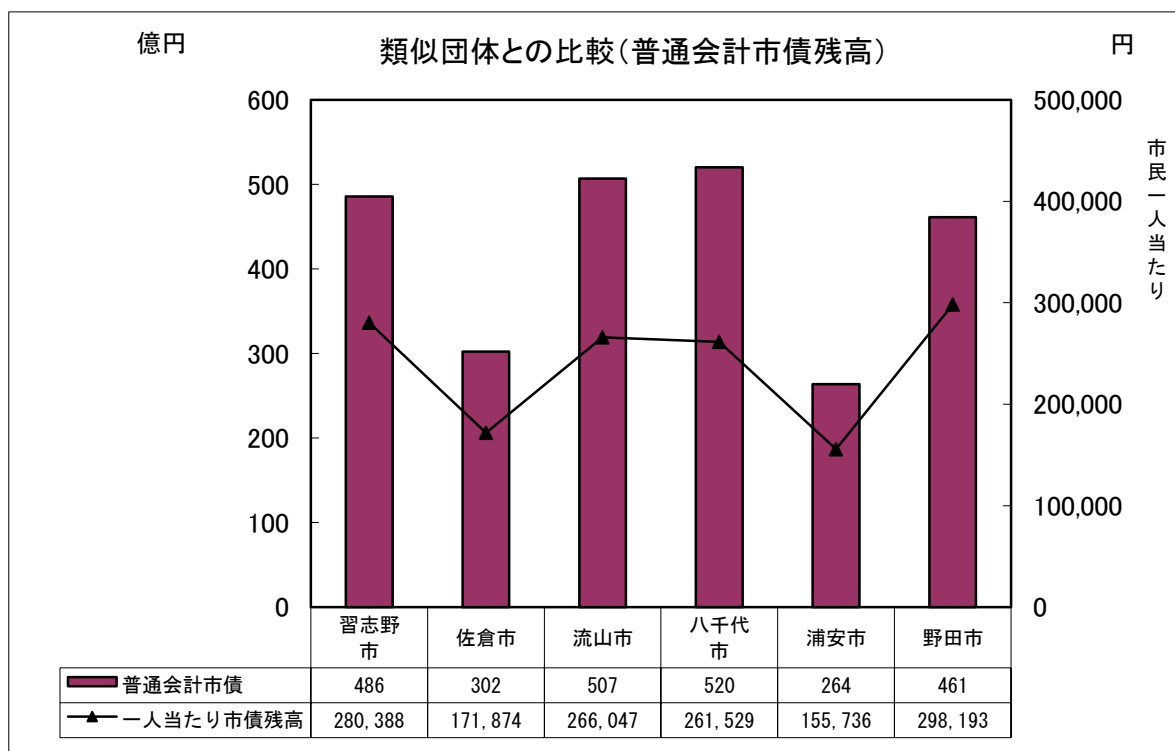
区 分	金額(千円)	主なもの	金額
普通会計地方債	48,564,577	小中学校	54億円
		新庁舎	46億円
		道路・街路	36億円
		保育所・幼稚園・こども園	24億円
		新清掃工場	16億円
		新給食センター	14億円
		大久保地区生涯学習複合施設	11億円
		公営住宅	11億円
		減税補てん債	7億円
		臨時財政対策債	227億円
普通会計債務負担行為のうち実質的債務	11,403,625	大久保地区生涯学習複合施設(施設整備分)	33億円
		新消防庁舎	24億円
		市立幼稚園及び小中学校空調機器賃借料	23億円
		JR津田沼駅南口周辺開発整備用地	13億円
		新学校給食センター(施設整備分)	7億円
下水道会計地方債	23,991,660	下水道	232億円
計	83,959,862		

特例債
(他にも
あり)

借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めてきましたが、近年では、国が特別に発行を認める特例債の増加や公共施設再生の取組により、債務残高が増加傾向にあります。

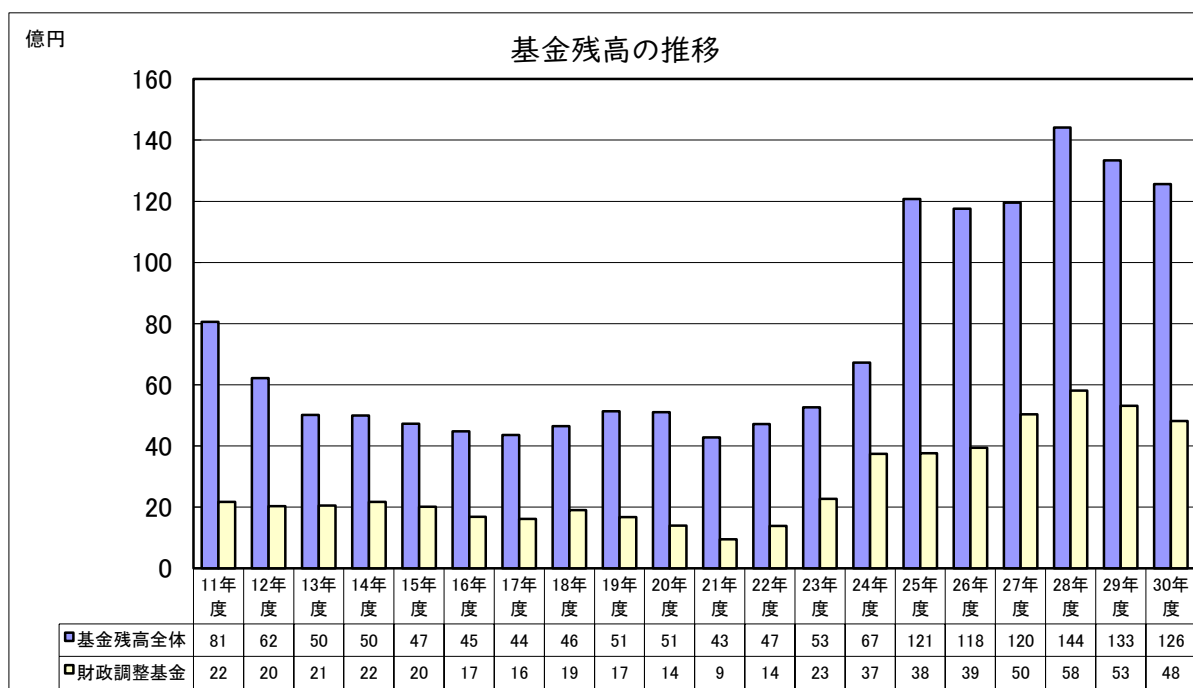
平成30年度は大久保地区公共施設再生事業、新学校給食センターの建設工事の実施などによる地方債の増、新消防庁舎等建設事業費・市立幼稚園及び小中学校空調機器賃借料などの債務負担行為の設定により大幅な増加となっています。

7 類似団体との比較：市債残高



上のグラフは、市債残高を類似団体と比較したものです。ここでは普通会計の数値ですので、下水道会計などの債務は含んでいません。

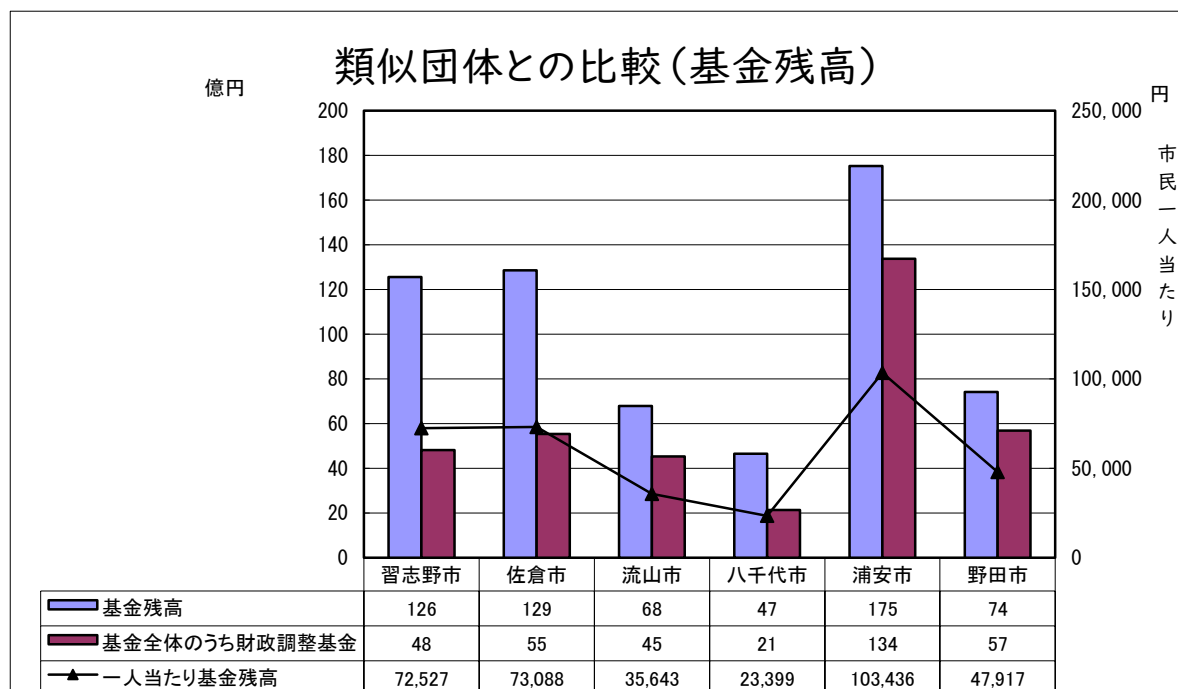
8 基金残高の推移



近年の基金残高全体は、平成25年度に仲よし幼稚園跡地、平成28年度に（仮称）第二斎場用地の売却による不動産売払収入を公共施設等再生整備基金等に積み立てた特殊要因があったことにより、大幅に増加しています。

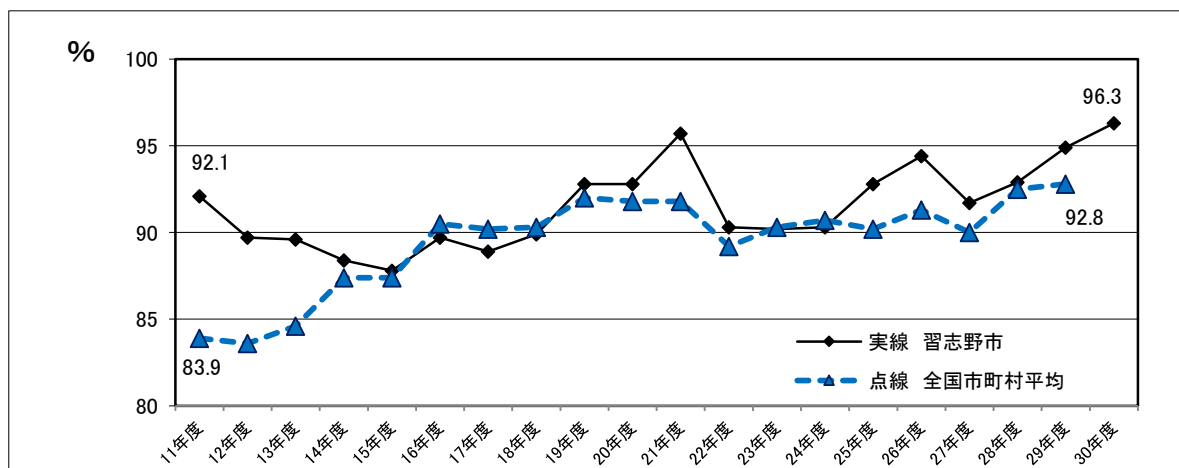
財政調整基金が平成22年度より増加しているのは、基金取り崩し額が前年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものですが、平成29、30年度は基金取り崩し額が剰余金積立額を上回ったため、減少しています。この財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

9 類似団体との比較：基金残高

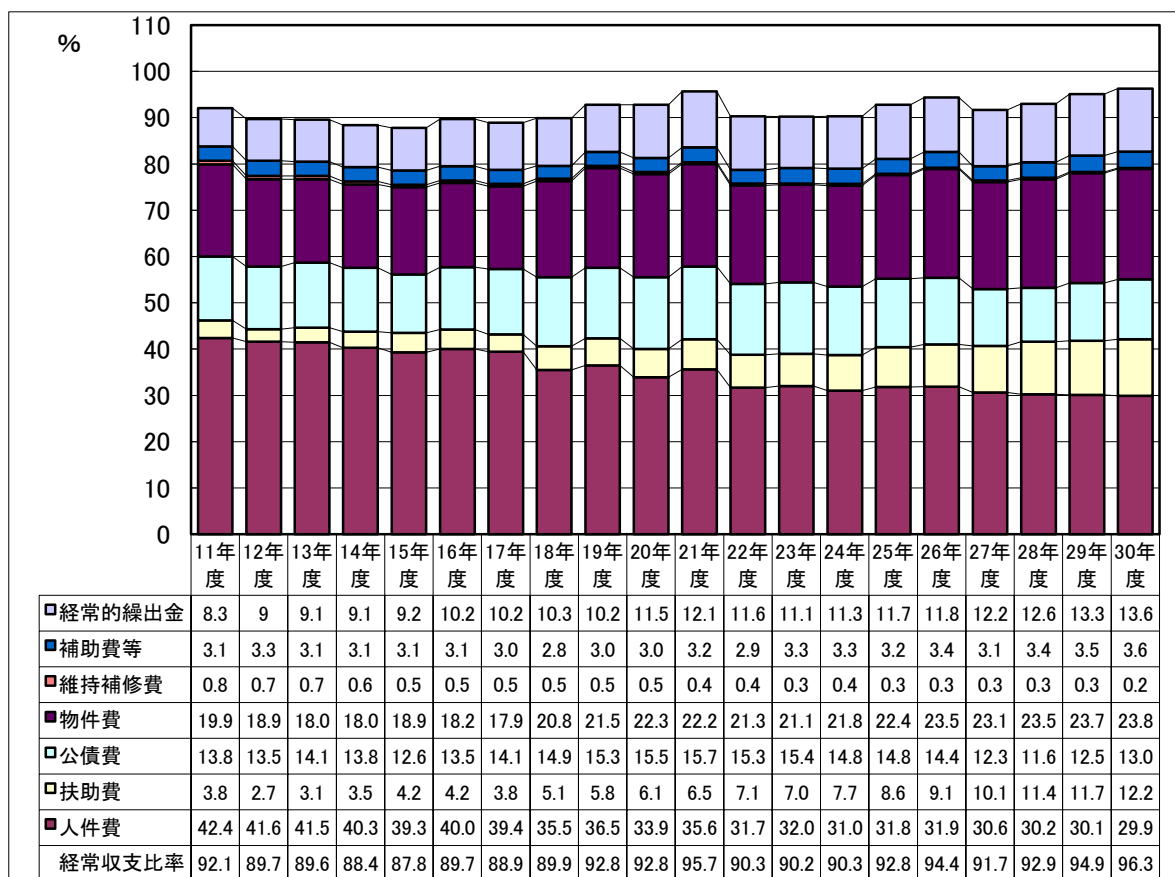


上のグラフは、基金残高を比較したものです。

10 経常収支比率の推移



内訳は

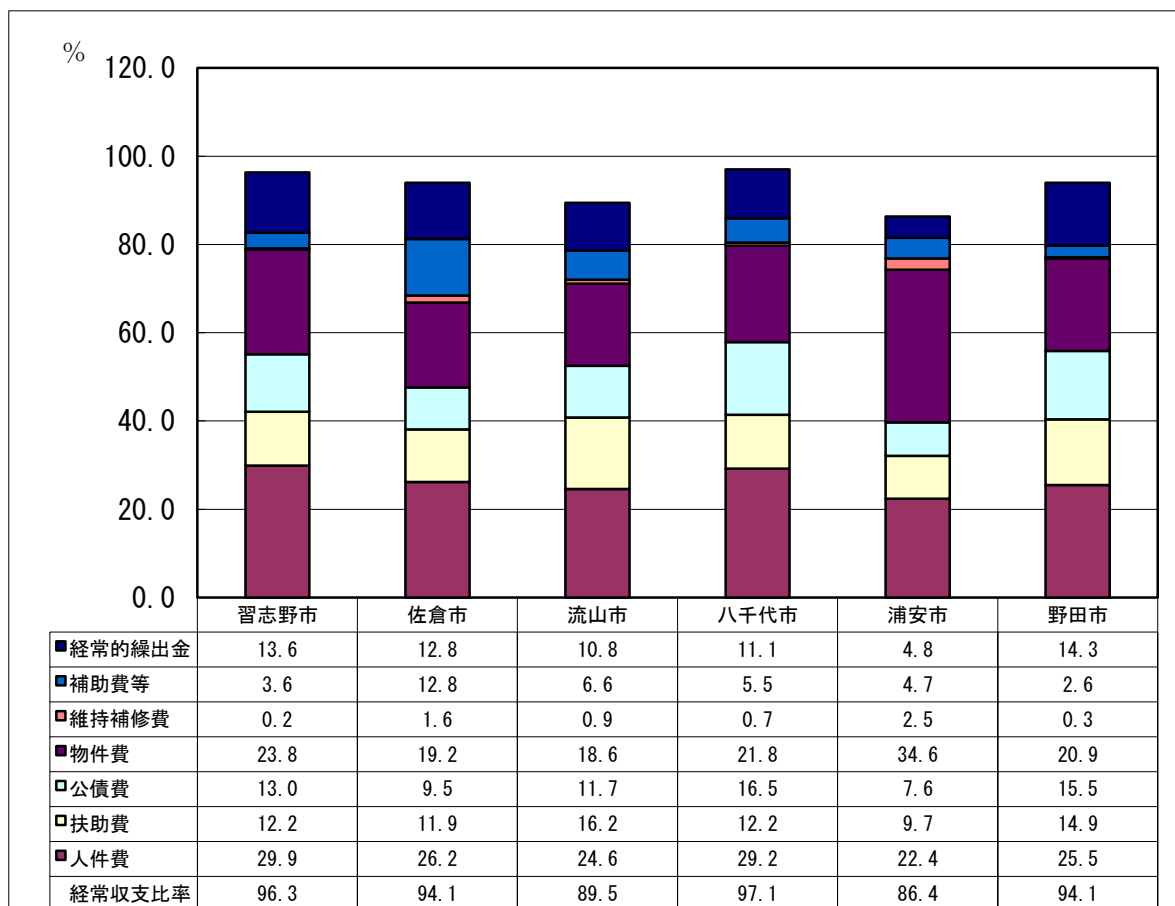


※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般家庭におきかえればエンゲル係数にあたるものです。市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。この比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。

平成30年度は公債費や扶助費が増加したことにより、前年度と比較して1.4ポイント増となっています。

Ⅱ 類似団体との比較:経常収支比率



※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

習志野市は5市と比較すると、人件費、物件費、経常的繰出金の割合が高くなっています。

第3章 平成30年度 地方公会計制度に基づく財務書類(統一的な基準)

1 地方公会計制度について

地方公共団体の会計方式は単式簿記・現金主義であり、現金の収入・支出に着目しており、高い客観性や現金収支の厳密な管理という面で優れています。しかしながら、現金収支以外の情報(保有している土地・建物などの資産残高や将来返さなければいけない負債の金額など)の情報が見えづらいという欠点があります。

そこで市では、資産・負債をより正確に把握するため、平成20年度決算から、総務省の新地方公会計制度研究会報告書等に示された「基準モデル」による財務書類の作成・公表をしてきましたが、地方公共団体の財務書類作成にあたっては、統一的な会計基準がありませんでした。

そこで、平成27年1月に総務省より、全国の地方公共団体が同じ基準で財務書類を作成するよう要請がありました。(統一的な基準)

現在、この要請を受け、全国の地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成しています。

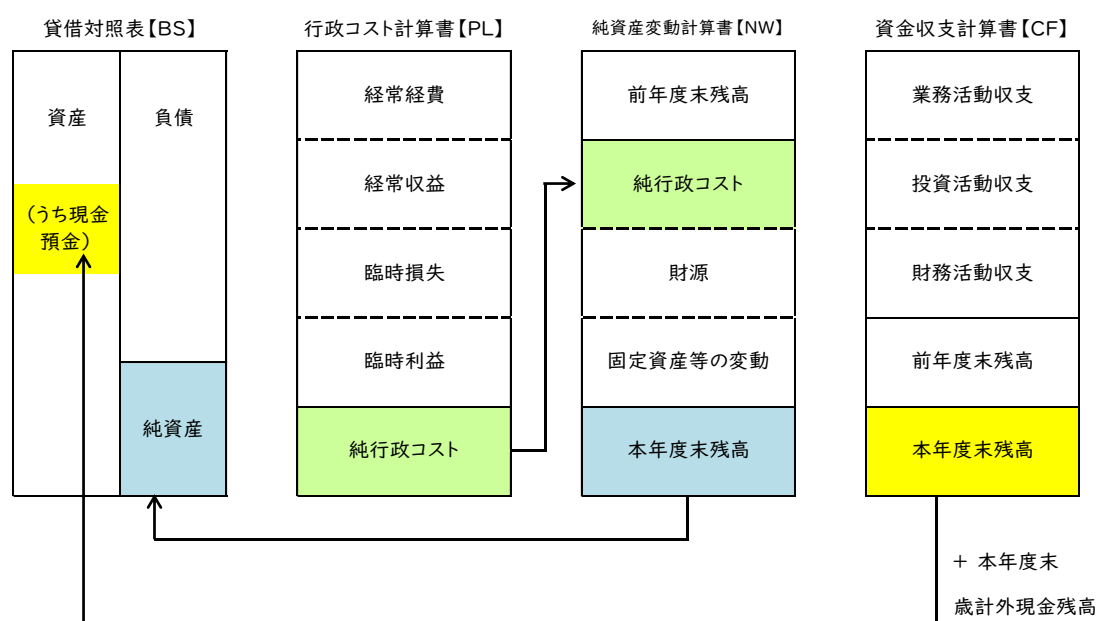
2 本市の財務書類について

本市では、平成29年度より、財務会計システムに日々仕訳システムを導入し、統一的な基準に基づいた貸借対照表(BS)・行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)・資金収支計算書(CF)の4つの財務書類を作成しています。

※掲載しているのは「一般会計等財務書類」となり、特別会計・関連団体を含む「連結財務書類」ではありませんのでご注意ください。

記載の金額は表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

3 財務書類四表の相関関係図について



4-① 一般会計等 貸借対照表【BS:Balance Sheet】(平成31年3月31日現在)

貸借対照表とは、バランスシートとも呼ばれており、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

左側に市民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」と国や県からの補助金(国民や県民からの税金)や市税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

資産	4,044億8千万円	負債	639億5千万円
市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。 【内訳】		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。 【内訳】	
1. 固定資産	3,952億8千万円	1. 固定負債	568億7千万円
a有形固定資産	3,848億8千万円	a地方債	446億7千万円
①事業用資産	1,383億3千万円	市が発行した地方債(翌年度に償還しないもの)	
庁舎・学校・公民館等		b退職手当引当金	98億1千万円
②インフラ資産	2,455億3千万円	全職員が退職した場合の見積額	
道路・公園等		c借入金等	23億9千万円
③物品	10億2千万円	借入金・その他引当金等	
b無形固定資産	2億1千万円	2. 流動負債	70億8千万円
借地権等		a1年内償還予定地方債	44億9千万円
c投資その他の資産	102億0千万円	市が発行した地方債(翌年度に償還するもの)	
①投資および出資金	12億0千万円	b未払金等	25億9千万円
有価証券・出資団体等への出資等		未払金・前受金・預り金等	
②基金	79億3千万円		
特定目的の基金等		純資産	3,405億2千万円
③その他	10億6千万円	純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
長期延滞債権・長期貸付金等			
2. 流動資産	91億9千万円		
a現金預金	37億0千万円		
現金・預金等		負債・純資産 計	4,044億8千万円
b基金	51億9千万円		
財政調整基金等			
cその他			
未収金・短期貸付金等	3億0千万円		
資産 計	4,044億8千万円		

※償却資産は減価償却累計額を控除した額を記載

市民一人当たりの
貸借対照表

資産

233万3千円

負債

36万9千円

純資産

196万4千円

4-② 一般会計等 行政コスト計算書【PL:Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備などを1年間使用した場合に、消費した分を費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

A 経常費用合計	499億4千万円
行政サービスの提供にかけたコスト	
【内訳】	
a人にかかるコスト	128億1千万円
職員の給与・議員歳費・退職手当など	
b物にかかるコスト	155億5千万円
物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など	
c移転支的的なコスト	208億9千万円
社会保障給付費・各種団体への補助金など	
dその他のコスト	6億9千万円
地方債の利子など	
B 経常収益	29億6千万円
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料等	
C 純経常行政コスト(A-B)	469億8千万円
経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト	

D 臨時損失	2億5千万円
災害復旧工事、資産売却損などの臨時に発生する費用	
E 臨時利益	0千万円
資産売却益など臨時の利益	

F 純行政コスト(C+(D-E))	472億3千万円
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加えた行政コスト	

市民一人当たりの行政コスト計算書

経常費用合計	28万8千円
経常収益合計	1万7千円
純経常行政コスト	27万1千円
臨時損失-臨時利益	1千円
純行政コスト	27万2千円

4-③ 一般会計等 純資産変動計算書【NW:Net Worth】

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

前年度末(平成29年度末)純資産残高	3,412億5千万円
本年度純資産変動額	△7億2千万円
【内訳】	
I 純行政コスト	△472億3千万円
II 財源	464億2千万円
税収・国や県からの補助金等	
III その他の変動	9千万円
資産評価差額・無償所管換等	
本年度末(平成30年度末)純資産残高	3,405億2千万円

4-④ 一般会計等 資金収支計算書【CF:Cash Flow】

資金収支計算書とは、1年間の市全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

前年度末（平成29年度末）現金預金残高	36億4千万円
本年度現金預金収支額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）	6千万円
【内訳】	
Ⅰ 業務活動収支（（b-a）＋（d-c））	31億6千万円
a業務支出	454億2千万円
人件費・物件費・移転支出等	
b業務収入	485億7千万円
地方税・社会保険料・使用料等	
c臨時支出	0千万円
災害復旧事業費支出等	
d臨時収入	0千万円
災害復旧事業に係る国県等補助金等	
Ⅱ 投資活動収支（b-a）	△59億6千万円
a投資活動支出	107億5千万円
公共資産形成支出・基金の積立等	
b投資活動収入	47億9千万円
基金取崩収入・資産売却収入・国県等補助金等	
Ⅲ 財務活動収支（b-a）	28億4千万円
a財務活動支出	43億7千万円
公債の現金返済等	
b財務活動収入	72億1千万円
公債の発行収入	
Ⅳ その他の収支	2千万円
源泉所得税等の預り金の増減額	
本年度末（平成30年度末）現金預金残高	37億0千万円

5-① 指標について(経年比較)

ここでは、一般会計等財務書類を基にして、総務省より示されている各種指標について、平成29年度と比較します。(有形固定資産の行政目的別割合及び性質別・行政目的別行政コストを除く)

計算の根拠となる数字や、より詳細な分析は「習志野市の財務報告書 令和2年3月発行」に掲載しています。

	平成29年度	平成30年度
住民基本台帳人口(人) 3月31日現在	172,483	173,362

経営指標

	指標名	平成29年度	平成30年度
資産の状況	住民一人当たり資産額 ＜資産÷住民基本台帳人口＞	2,332千円	2,333千円
	貸借対照表の資産合計金額を、住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を求めます。金額がわかりやすい情報になるとともに、他の団体との比較が容易になります。		
	歳入額対資産比率 ＜資産÷(業務・投資・財務活動収入+前年度末資金残高)＞	6.6年	6.4年
	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。		
	有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) ＜償却資産減価償却累計額÷償却資産取得価額＞	63.7%	64.3%
資産と負債の比率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。		
	純資産比率 ＜純資産÷資産＞	84.8%	84.2%
	資産の額のうち、現在までの世代が負担してきた額の割合が分かれます。		
	社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) ＜(地方債+1年内償還予定地方債)÷有形・無形固定資産＞	12.1%	12.8%
負債の状況	社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。		
	住民一人当たり負債額 ＜負債÷住民基本台帳人口＞	354千円	369千円
	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、理解しやすくなるとともに、他地方公共団体との数値比較が容易となります。		
	基礎的財政収支(プライマリーバランス) ＜業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)＞	▲2,357百万円	▲3,324百万円
	資金収支計算書の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。		
	債務償還可能年数 ＜地方債残高-基金合計÷臨時収支を除いた業務活動収支＞	7.7年	11.4年
	実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。		

	指標名	平成29年度	平成30年度
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト ＜純行政コスト÷住民基本台帳人口＞	271千円	272千円
	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。		
受益者負担の状況	受益者負担の割合 ＜経常収益÷経常費用＞	6.1%	5.9%
	行政コスト計算書の経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。		

【解説】

①公共施設の再生を進めていることから、人口が増加しているにもかかわらず住民一人当たり資産額は若干増加しています。しかしながら、有形固定資産減価償却率は横ばいです。また、公共施設の再生の財源として、地方債を発行して充てたことや国が特別に発行を認めた特例債の増加が要因となり、住民一人当たり資産額の増加額以上に、住民一人当たり負債額が増加しています。

②昨年に引き続き、純資産比率が減少し、将来世代負担比率も上昇していることから、将来世代への負担が増加していることが分かりますが、純資産比率は依然として高く、財政状態は良好です。

③基礎的財政収支（プライマリーバランス）は公共施設の老朽化対策等の必要な投資を行った結果、赤字となっています。平成29年度と比較して大きくマイナスとなっている要因は、社会保障給付支出の増加等に伴う業務活動収支の減少です。

④住民一人当たり行政コスト・受益者負担の割合は概ね横ばいとなっています。地方公会計で得られたフルコスト情報を使うことで、より適正な受益者負担を算出することができます。今後も受益者負担の公平性、公正性の確保に努めていく必要があります。

5-② 指標について(千葉県内他市町村比較)

ここでは、習志野市と千葉県内他市町村を比較します。

同じ千葉県内にある市でも人口規模などはそれぞれ異なるため、自治体間の各種比較は人口規模や産業構造などによって分類される「類似団体」間で行うことが一般的です。

今回は、県内における8つの類似団体と比較して分析を行いました。すべての地方公共団体が公表している平成29年度分を使っています。

市町村名	人口:人 (H30.3.31)	資産の状況			資産と負債の比率		負債の状況	行政コストの状況	受益者負担の状況
		住民一人当たり 資産額:千円	歳入額対 資産比率:%	有形固定資産 減価償却率:%	純資産比率:%	将来世代負担 比率:%	住民一人当たり 負債額:千円	住民一人当たり 行政コスト:千円	受益者負担 の割合:%
松戸市	494,733人	1,655千円	5.3年	66.2%	82.1%	15.5%	297千円	270千円	5.1%
市川市	485,767人	2,060千円	6.5年	62.7%	90.4%	6.4%	197千円	248千円	6.2%
八千代市	197,723人	976千円	3.4年	48.6%	66.6%	30.4%	326千円	228千円	6.4%
流山市	187,252人	964千円	3.3年	46.3%	67.9%	31.8%	310千円	245千円	4.3%
佐倉市	176,059人	1,774千円	6.4年	50.4%	88.3%	10.6%	207千円	247千円	2.8%
習志野市	172,483人	2,332千円	6.6年	63.7%	84.8%	12.1%	354千円	271千円	6.1%
浦安市	168,852人	2,838千円	6.2年	67.3%	92.0%	5.9%	227千円	333千円	12.2%
野田市	154,348人	835千円	2.4年	51.7%	54.4%	41.7%	380千円	261千円	5.7%
平均		1,679千円	5.0年	57.1%	78.3%	19.3%	287千円	263千円	6.1%

【解説】

①住民一人当たりの資産額は2番目に多いです。他市に比べ、住民一人当たりの資産を多く保有していることがわかります。また、有形固定資産減価償却率も平均団体を上回っています。このことから共通して分かることは、資産が多いということは施設を多く保有しているということになり、その分、施設の維持管理や更新等のコストがかかることになります。また、他市と比較して、施設等の老朽化が進んでいることから、今後も施設の集約・更新・長寿命化に積極的に取り組んでいく必要があります。

②純資産比率と将来世代負担比率は中位となっています。この比率では、現役世代と将来世代の負担割合を計れます。長い間使用可能な施設に関しては、現役世代と将来世代の負担割合をどの程度にしていけるか、慎重に進めていく必要があります。

③全国的に見ると負債額が少ないといえる習志野市ですが、千葉県内の類似団体と比較すると住民一人当たりの負債額は2番目に多いです。平成29年度は、市庁舎建設や小中学校の大規模改築工事により負債額が増加しました。

④住民一人当たりの行政コストは2番目に多いです。少子高齢化が進んでいくことで、今後も社会保障給付費が年々増加していくことが見込まれます。経営改革に取り組み、削減若しくは今後もこの水準を維持できるよう努めていく必要があります。

第4章 ～バランスシート探検隊～

※この記事はダイジェスト版です

全編は「習志野市の財務報告書 令和2年3月発行」に掲載しています。

■ バランスシート探検隊とは

施設や設備の維持・管理については、書面上の数値だけではなく、それらの実情を踏まえて考えなければいけません。バランスシート探検隊は、施設をつくる市の職員の視点だけではなく、施設を使う学生・市民の視点も取り入れて、勉強会や現地視察を通じて、市が保有する施設や設備に関する問題を検討することを目的とした取り組みです。平成23年度に全国で初めて千葉大学との協働事業として開始し、以降隔年で実施しており、今回で5回目となります。今回のテーマは「公共施設再生」です。

前回から引き続き、千葉大学、政府会計学会、日本公認会計士協会と協定を結び、本活動のサポートしていただいております。なお、今回のメンバーは、千葉大学大塚教授を隊長とし、千葉大学学生（大学生隊員）、市職員隊員で構成されています。



■ 今回のテーマは「公共施設再生」

公共施設とは市役所、学校、図書館などの公共事業により供給される施設のことです。全国の多くの公共施設は老朽化に伴い、建替えや更新が必要となっています。

習志野市では、全国に先駆けて公共施設の更新問題に取り組んできており、対策の1つとして公共施設の複合化を行いました。複合化とは、複数の公共施設の機能を1つの施設に集約することです。メリットとして施設の運営・維持コストの削減や、建替えや更新における負担の軽減があげられます。

この取り組みにより、令和元年11月に8施設（7建物）の機能を保ちながら、3つの建物に集約した施設として、生涯学習複合施設「プラッツ習志野」が誕生しました。

そこで、バランスシート探検隊では財務書類の分析と現地視察を行い、「プラッツ習志野」と集約対象の4施設を比較しました。

■ プラッツ習志野とは

開設日	令和元年11月1日
施設の概要	北 館：鉄筋コンクリート造 4階建 南 館：鉄筋コンクリート造 2階建 駐車場棟：立体駐車場（153台）
延床面積	7,338㎡
備考	北 館：中央公民館、市民ホール、図書館 （研究室、音楽室、集会室、和室、フリースペース工房、会議室、調理室） 南 館：体育館、中央公民館 （多目的コーナー、子どもスペース、多目的室、調理室）

プラッツ習志野は令和元年に誕生した施設で、「公共施設再生計画」のモデル事業として建設されました。京成大久保駅から周辺半径 1 km以内にある公共施設（図書館、公民館や児童館）の機能を保ちながら集約した施設で、生涯学習の拠点機能の拡充や地域の活性化を目的としています。また、市民サービスの向上にも努めており、例えば、エレベーターや多目的トイレを設置したバリアフリー化や、図書館であれば蔵書の増加や閲覧スペースを充実した施設となっています。



集約対象の8施設のうち、5施設が減価償却率90%を越えていて、その内3施設は100%となっています。中でも一番古い施設のゆうゆう館は昭和43年にできた建物で51年間利用されてきた施設となっています。

また、藤崎図書館は、52%と低めですが、東消防署藤崎出張所と併設されているため、今後も建物は使用されます。

		減価償却率
廃止する施設	ゆうゆう館	100%
	屋敷公民館	93%
	あづまこども会館	91%
	大久保図書館	75%
改築する施設	大久保公民館	100%
	市民会館	100%
	勤労会館	69%
	藤崎図書館	52%

■勉強会

第1回目の勉強会では、大塚教授と市役所職員より講義がありました。

第2回目の勉強会では①集約対象の施設を個別に建替えた場合、②集約後の財務書類を比較し、グループワークを行いました。



バランスシートを比較（建設1年後を試算）

① 個別に建替えた場合

（地方公会計試算）

（千円）

資産	土地	3,147,729
	建物	3,720,830
	建物減価償却累計	△74,417
	その他	755,068
	その他減価償却累計	△102,807
合 計		7,446,403

負債	地方債	2,780,000
	長期未払金	0
	退職手当引当金	102,942
	流動負債(前受収益)	840
合 計		2,883,782

純資産	4,562,621
-----	-----------

② 集約後

（プラッツ習志野）

（千円）

資産	土地	2,865,563
	建物	4,287,291
	建物減価償却累計	△467,240
	その他	755,068
	その他減価償却累計	△102,807
合 計		7,337,875

負債	地方債	3,705,500
	長期未払金	665,095
	退職手当引当金	80,367
	流動負債(前受収益)	35,141
合 計		4,486,103

純資産	2,851,772
-----	-----------

バランスシートからわかること

個別に建替えた場合よりも集約後の方が、資産は圧縮しているが負債は増加していることが読み取れます。負債（借金）が少ないということは、現世代の負担が多くなり、将来世代（今の若者たち）の負担が少ないといえるため、現世代と将来世代の負担割合を検討していくことは重要です。

集約後の負債は個別に建替えた場合の約1.5倍の差があるので、集約後の方が将来世代の負担が大きいといえます。

行政コスト計算書を比較（建設後の1年間を試算）

① 個別に建替えた場合 （地方公会計試算）

		(千円)	
費用	人件費	職員給与費	174,560
		退職手当引当金繰入額	7,382
		その他	60
		人件費 計	182,002
	物件費等	物件費	172,687
		維持補修費	0
		減価償却費	125,153
		その他	0
		物件費等 計	297,840
	支払利息・その他の業務費用		5,685
	移転費用	補助金等	69
		その他	18
		移転費用 計	87
費用 合計		485,614	

収益	使用料及び手数料(受益者負担)	7,639
	その他	707
	収益 合計	8,346

純行政コスト（費用－収益）	477,268
---------------	---------

② 集約後 （プラッツ習志野）

		(千円)	
費用	人件費	職員給与費	116,808
		退職手当引当金繰入額	5,763
		その他	30
		人件費 計	122,601
	物件費等	物件費	136,177
		維持補修費	0
		減価償却費	138,626
		その他	0
		物件費等 計	274,803
	支払利息・その他の業務費用		11,502
	移転費用	補助金等	53
		その他	9
		移転費用 計	62
費用 合計		408,968	

収益	使用料及び手数料(受益者負担)	0
	その他	5,203
	収益 合計	5,203

純行政コスト（費用－収益）	403,765
---------------	---------

行政コスト計算書からわかること

PFI 事業を用いた施設であることから、集約後の方がコスト削減されていることがわかります。特に人件費は182,002千円から122,601千円となっており、約3割の削減がされています。

※PFI 事業・・・施設の建設や維持管理、運営等を民間の資金、運営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

勉強会を終えて

財務書類を見るだけではなく、現地を見なければわからないこともあります。

バランスシート探検隊は主に以下の点に着目して、現地視察を行うことにしました。

- 集約後にも市民へのサービス提供は保たれているのか。
- この再生事業によって、習志野市の負担は軽減することができているのか。
- 集約によって、従来にはなかった機能を果たすことができているのか。
- どれくらいの人が、どのように利用しているのか。...など

■現地視察

集約施設のプラッツ習志野、集約対象施設の屋敷公民館、藤崎図書館、ゆうゆう館の現地視察を行いました。なお、あづまこども会館については、外観のみ見学しました。

プラッツ習志野を見学して



●図書館では、集約対象の施設と比較して、蔵書の増加や閲覧や勉強のスペースが充実していました。また、本に IC タグが付いていて自動貸出や無人の受取本も予約可能となっており、サービスの向上が図られていました。

●訪れた時点でのサークルの登録数は188団体となっており、今後も増えていく見込みです。また、集約前の施設と比べて広がったことで多種多様なスポーツが可能となり、運動系のスポーツサークルも増加しているため、複合施設のメリットを感じました。

屋敷公民館を見学して



●近隣の小学校や住宅地からのアクセスが良いため、小学生や高齢者などが地域の交流の場として利用していました。集約後も屋敷公民館利用者が継続して利用できる仕組みづくりが必要です。

●単独施設と様々な目的の利用者が集まる複合施設を比較するとにぎわい方に差は感じました。人口が減少していく中で、その時代にあったサービスが必要と感じました。

藤崎図書館を見学して



- 東消防署藤崎出張所と併設されているため、藤崎図書館は廃止となりますが建物自体はそのまま利用されます。
- プラッツ習志野は今後200,000冊を予定していますが、藤崎図書館は約45,000冊です。

生涯学習センターゆうゆう館を見学して



- 昭和43年に建設された建物を利用しているため、51年間使用されています。財務書類上も有形固定資産減価償却率は100%となっていました。実際に見学をした感想としても老朽化がかなり進んでいると感じました。

現地視察を行ってわかったこと

- プラッツ習志野は財政面では将来の財政負担に考慮していく必要があるが、サービスの向上が感じられた。
- プラッツ習志野は複合化施設になったことで、従来の施設の価値以上の付加価値を感じた。
- 現地視察を行うことで、数字上だけではなく実際の集約対象施設の老朽化具合がわかった。

■ 集約対象のバランスシート(H31.3.31)

施設名		屋敷公民館	藤崎図書館	ゆうゆう館	あづまこども会館
		(千円)			
資産	土地	52,063	46,090	167,470	16,543
	建物	89,313	432,830	173,077	72,750
	建物減価償却累計	△82,960	△224,218	△173,077	△66,494
	その他	0	666	0	0
	その他減価償却累計	0	△666	0	0
合 計		58,416	254,702	167,470	22,799
負債	固定負債	0	0	0	0
	退職手当引当金	14,612	0	2,922	950
	流動負債	0	0	0	0
	前受収益	0	0	0	0
合 計		14,612	0	2,922	950
純資産		43,804	254,702	164,548	21,849
建物の有形固定資産減価償却率 (減価償却累計額)÷(取得原価)=(有形固定資産減価償却率)		92.9%	51.8%	100.0%	91.4%
純資産比率 (純資産合計額)÷(資産合計額)=(純資産比率)		75.3%	100.0%	98.3%	95.8%

■ 集約対象の3施設まとめ



大学生隊員によるまとめ(1班)

学生隊員 石橋駿、伊藤和也、石井健斗、高木るり夏、チョンチェヨン

あらゆる世代の出会いと地域活動の促進をテーマとしているプラッツ習志野は機能面において従来の施設の価値以上の付加価値があると感じました。この施設をよりよいものにしていくために、統廃合される施設の利用者の継続を促進するシステム構築と、それによる地域住民間交流の創出を手助けする工夫をすべきだと提案します。財政面から考えてコストの工夫をしながらシンボルとして関心を持ってもらえる施設になって欲しいと思います。

大学生隊員によるまとめ(2班)

学生隊員 秋山拓也、小宮成智、出口美紗子、崎間千賀子

今回のバランスシート探検隊を通じて、各公共施設をプラッツ習志野に複合化することでプラスの効果をはたraitしているように思います。今後人口減少が進んでいく中、将来の財政負担を考慮しつつ、現在の利用者に満足してもらえるような機能向上があると感じたからです。しかし複合化によって不便になった住民の方がいることも考慮する必要があり、その不便さを上回る魅力を発信し続けることが大切だと思いました。

大学生隊員によるまとめ(3班)

大学生隊員 小山博之、北川滉貴、輿石真歩、古積紗英、渡邊大介

今回のバランスシート探検隊の目的は「公共施設再生」ということで、減価償却率が100%などの老朽化がかなり進んでいた施設を見学しました。

PFIにより人件費等のコストを抑えることができ、集約したことにより多くのサービスが一つの場所で受けられます。また今までよりもプラスアルファのサービスを受けることができ、低コスト高パフォーマンスが実現できていると感じました。

You Tube で広報番組「なるほど習志野」を視聴できます！

「バランスシート探検隊」事業が特集されている広報番組「なるほど習志野」がYou Tube で過去の分も含めて視聴できます。

・今回のテーマ

令和元年度 公共施設再生

・過去のテーマ

平成23年度 下水道や消防など様々な施設

平成25年度 橋梁

平成27年度 社会教育・文化施設

平成29年度 複合施設(施設の複合化)



探検隊、全国へ！

全国から注目される習志野市発祥の地方公会計制度への取り組み
～バランスシート探検隊～



習志野市5回目の開催！
バランスシート探検隊



みんなで健康チェック！
習志野市の財務状況



～財務書類にはヒントがいっぱい！～
～目で見えて感じて体験しよう！～

習志野市 会計課



バランスシート博士

きら子さん